

マニュアル・
 日系企業外貨建社債ファンド 2016-09
 (為替ヘッジあり/限定追加型)
 愛称: プレミアム・ジャパン・ボンド16-09

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	2016年9月29日から2021年12月20日までです。
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に日系企業(※)が発行する外貨建社債に投資することにより、投資信託財産の安定的な収益の確保および中長期的な成長をめざして運用を行います。 ※日本企業もしくは日本企業の子会社のことをいいます。 ・原則として、投資する社債、劣後債は、当ファンドの償還日前に定時償還や初回コール(繰上)償還を迎える銘柄とします。当ファンドの償還日後に定時償還やコール(繰上)償還を迎える銘柄にも一部投資を行うことがあります。その投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の35%以下とします。 ・債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&I、JCR、S&P、FitchのいずれかでBBB-以上またはMoody'sでBa3以上)とします。
主な投資対象	主として、日系企業が発行する外貨建債券等に投資します。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> ①株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時(原則毎年6月20日および12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2016年12月20日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水増し・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益(収益分配に充てず信託財産に留保した利益)については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

運用報告書(全体版)

第4期(決算日 2018年6月20日)

—受益者のみなさまへ—

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニュアル・日系企業外貨建社債ファンド 2016-09(為替ヘッジあり/限定追加型)愛称: プレミアム・ジャパン・ボンド16-09」は、このたび、第4期の決算を行いました。

ここに、第4期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

 Manulife Asset Management

マニュアル・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル: 03-6267-1901

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

ホームページアドレス <http://www.mamj.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2016年 9 月 29 日	円 10,000	円 —	% —	% —		百万円 1,222
1 期 (2016年12月20日)	9,454	25	△5.2	102.3		1,625
2 期 (2017年 6 月 20 日)	9,759	50	3.8	97.4		1,674
3 期 (2017年12月20日)	9,629	50	△0.8	99.1		1,643
4 期 (2018年 6 月 20 日)	9,423	0	△2.1	93.2		1,456

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注4) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比	券 率
12月末	9,614	△0.2		97.4
2018年 1 月 末	9,576	△0.6		94.2
2 月 末	9,513	△1.2		94.5
3 月 末	9,458	△1.8		90.0
4 月 末	9,452	△1.8		92.8
5 月 末	9,434	△2.0		90.4
(期 末) 2018年 6 月 20 日	9,423	△2.1		93.2

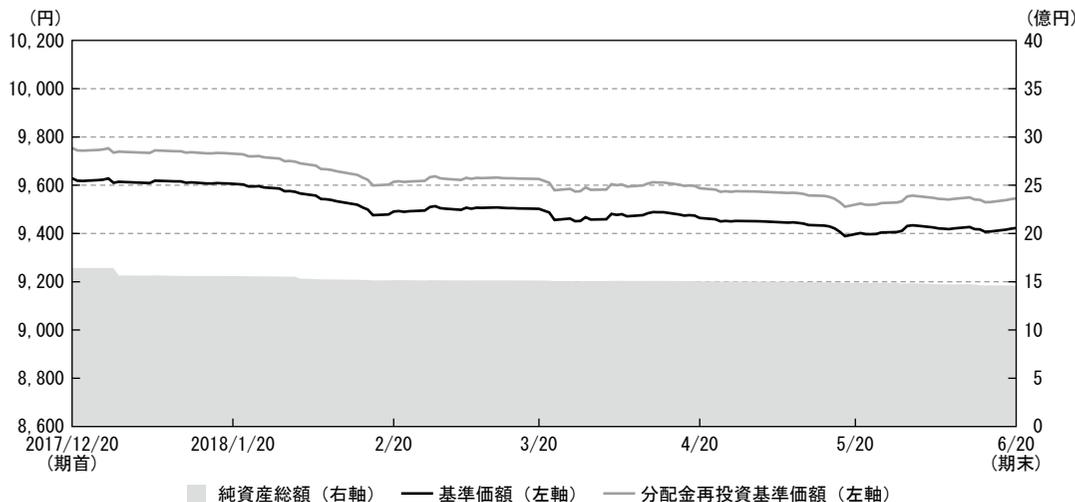
(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過

■基準価額等の推移 (2017年12月21日から2018年6月20日まで)



期 首 : 9,629円
 期 末 : 9,423円 (既払分配金0円)
 騰 落 率 : $\Delta 2.1\%$ (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・ 米国10年国債利回りが期初の2.49%から期末の2.94%まで上昇(価格は下落)したことがマイナスに寄与しました。
- ・ 利回りの高い証券を保有することによるキャリー収益が主にプラスに寄与しました。

■投資環境

米国10年国債利回りは、長らく審議されていた米国減税法案が上下院で可決されたことを受けて、2.49%で取引を開始しました。2017年12月と2018年1月の米国雇用統計で賃金の伸びが確認されたことに加え、米消費者物価指数や原油価格の上昇が続いたことから利回りの上昇に拍車がかかり、2月には米国10年国債利回りは2.8%台に乗せ、3月以降もこの水準で推移する展開となりました。

3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)ではパウエル新議長のもと、予想通りに利上げが行われましたが、市場の反応は限定的でした。また、FOMCでは堅調な景気が継続する見通しが示されました。

4月以降は、サウジアラビアが原油価格を1バレル80ドル~100ドルまで引き上げる意向があることやOPEC(石油輸出国機構)総会でも減産を継続する姿勢が確認されたことを受け原油価格が上昇し、米国10年国債利回りは4年ぶりに3%を超えました。その後も、原油価格の高止まりや米国小売売上高の堅調さを受けて、米国10年国債利回りは一時3.11%を付けました。その後、イタリアの政局混迷からイタリア国債利回りが急騰し、グローバルでリスク回避的なムードが高まり、米国10年国債利回りは低下し、米国の保護主義的な政治姿勢とも相まって、米国10年国債利回りは2.94%で期末を迎えました。

[為替市況]

外国為替市場では、米ドル/円は、2018年の年初にムニューシン米財務長官の米ドル安容認発言を受けて円高に振れました。この発言はトランプ大統領により否定されたものの、米ドルの戻りは限定的でした。2月には、金利急騰や株価急落に伴いリスク回避的な動きが高まり、一時105円台半ばまで円高が進みました。トランプ政権の保護主義的な姿勢が米ドル/円の重しとなり、3月中もおおむね105円~106円台半ばで推移しました。その後は、米国10年国債利回りの上昇に伴い、110円台まで円安が進み、期を終えました。ヘッジコストは、12月末、3月末に一時的に拡大したものの、ほぼ横ばいで推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

主に日系企業が発行する外貨建社債に投資することにより、投資信託財産の安定的な収益の確保および中長期的な成長をめざして運用を行いました。期末時点の債券組入比率は93.2%でした。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■収益分配金について

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

		第4期
		自 2017年12月21日 至 2018年6月20日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	286

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

米国の堅調な景気と雇用状況を背景に、米国の利上げはFRB(米連邦準備制度理事会)の予想が示す通り、緩やかに行われると予想され、米国10年国債利回りの上昇は限定的と考えられます。クレジット・スプレッドも緩やかな景気回復が継続する環境下で、企業の財務負債が過度に拡大することは予想されないため、財務状況は安定的であり現状レベルで推移すると予想します。

当ファンドでは、原則、保有銘柄の継続投資を行う予定ですが、市場状況に応じて新規発行銘柄を含め、割安で利回りを高めることのできる銘柄への入替えを行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年12月21日～2018年6月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,507円	—	期中の平均基準価額 (月末値の平均値) です。
(a) 信託報酬	42円	0.447%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(20)	(0.215)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(20)	(0.215)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	8	0.079	(e) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 その他費用
(保管費用)	(2)	(0.019)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.036)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.023)	・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	50	0.526	

* 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2017年12月21日から2018年6月20日まで)
 公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外国	アメリカ	社債 (投資法人債券を含む)	543	1,395 (923)

- (注1) 金額は受け渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
 (注2) 単位未満は切り捨てております。
 (注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2017年12月21日から2018年6月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2017年12月21日から2018年6月20日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2017年12月21日から2018年6月20日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2018年6月20日現在)

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	当 期					末		
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 12,640	千米ドル 12,326	千円 1,356,996	% 93.2	% -	% 32.9	% 60.2	% -
合 計	12,640	12,326	1,356,996	93.2	-	32.9	60.2	-

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
 (注4) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

(B) 個別銘柄開示
 外国(外貨建)公社債

銘柄名	当期					償還年月日
	利率	額面金額	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	%	千米ドル	千米ドル	千円		
(アメリカ)						
普通社債券 (含む投資法人債券)	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.241	1,000	971	106,947	2021/2/16
	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	4.0	900	850	93,631	2049/10/24
	FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	5.0	1,200	1,190	131,108	2049/10/28
	MEIJI YASUDA LIFE INSURA	5.2	1,100	1,124	123,823	2045/10/20
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	2.95	1,240	1,226	135,053	2021/3/1
	MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN	2.25	1,200	1,149	126,505	2021/9/7
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	2.273	1,200	1,153	127,027	2021/9/13
	NIPPON LIFE INSURANCE	4.7	1,200	1,188	130,786	2046/1/20
	NTT FINANCE CORP	1.9	1,200	1,149	126,595	2021/7/21
	ORIX CORP	2.65	1,200	1,168	128,632	2021/4/13
SUMITOMO MITSUI FINL GRP	2.058	1,200	1,152	126,882	2021/7/14	
合計				1,356,996		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年6月20日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2018年6月20日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,356,996	92.2
コール・ローン等、その他	115,003	7.8
投資信託財産総額	1,471,999	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,428,438千円) の投資信託財産総額 (1,471,999千円) に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.09円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年6月20日
(A) 資 産	2,954,425,890円
コーポレートローン等	91,038,163
公社債(評価額)	1,356,996,906
未収入金	1,492,000,000
未収利息	13,983,962
前払費用	406,859
(B) 負 債	1,497,654,212
未払金	1,482,426,222
未払解約金	7,540,088
未払信託報酬	6,795,188
その他未払費用	892,714
(C) 純資産総額(A-B)	1,456,771,678
元 本	1,545,992,846
次期繰越損益金	△ 89,221,168
(D) 受 益 権 総 口 数	1,545,992,846口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,423円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,707,246,014円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は161,253,168円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9423円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は89,221,168円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自2017年12月21日 至2018年6月20日
(A) 配 当 等 収 益	26,130,290円
受 取 利 息	23,322,995
そ の 他 収 益 金	2,807,295
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 50,302,540
売 買 益	97,398,243
売 買 損	△147,700,783
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,996,644
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 32,168,894
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 53,468,453
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,583,821
(配当等相当額)	(1,403)
(売買損益相当額)	(△ 3,585,224)
(G) 計 (D+E+F)	△ 89,221,168
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 89,221,168
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,583,821
(配当等相当額)	(1,403)
(売買損益相当額)	(△ 3,585,224)
分 配 準 備 積 立 金	44,369,720
繰 越 損 益 金	△130,007,067

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (18,133,646円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (1,403円) および分配準備積立金 (26,236,074円) より分配対象収益は44,371,123円 (10,000口当たり286円) ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。